

平成 27 年 1 月 6 日

消費生活用製品の重大製品事故に係る公表について

消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づき報告のあった重大製品事故について、以下のとおり公表します。

○特記事項あり

ガスふろがま用バーナー、電子レンジ、電気こんろに関する事故（リコール対象製品）について

（詳細は次頁以降参照）

1. ガス機器・石油機器に関する事故 5 件  
（うちガスふろがま用バーナー（LP ガス用）1 件、  
開放式ガス温風暖房機（LP ガス用）1 件、石油給湯機 1 件、  
石油こんろ 1 件、屋外式（RF 式）ガス給湯付ふろがま（LP ガス用）1 件）
2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因が疑われる事故 5 件  
（うち電子レンジ 1 件、自転車（フレーム）1 件、エアコン 1 件、  
電気こんろ 1 件、自転車 1 件）
3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、  
製品起因か否かが特定できていない事故 9 件  
（うち空気圧縮機 1 件、電気スタンド 1 件、空気清浄機（加湿機能付）1 件、  
除湿乾燥機 1 件、バッテリー（リチウムポリマー、模型用）1 件、電気炊飯器 1 件、  
電動工具（ホットエアガン）1 件、加湿器 1 件、電気冷蔵庫 1 件）
4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議（※）  
において、審議を予定している案件  
該当案件無し

1. ～ 4. の詳細は別紙のとおりです。

※正式名称は「消費者安全調査委員会製品事故情報専門調査会及び消費経済審議会  
製品安全部会製品事故判定第三者委員会合同会議」という。

5. 留意事項

これらは消費生活用製品安全法第 35 条第 1 項の規定に基づく報告内容の概要であり、現時点において、調査等により事実関係が確認されたものではなく、事故原因等に関し、消費者庁として評価を行ったものではありません。

本公表内容については、速報段階のものであり、今後の追加情報、事故調査の進展等により、変更又は削除される可能性があります。

## 6. 特記事項

### (1) 株式会社世田谷製作所が製造したガスふろがま用バーナー（LPガス用）について (管理番号A201400616)

#### ① 事故事象について

株式会社世田谷製作所が製造したガスふろがま用バーナー（LPガス用）を使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、当該製品内の部品の設計の不具合により、ガバナ部（整圧器）のダイヤフラム（ガスの供給圧力の変動に応じて動く弁）に亀裂が生じて機器内部でガス漏れが発生し、漏れたガスにバーナーの炎が引火し、出火に至ったものと考えられます。

#### ② 再発防止策について

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、事故の再発防止を図るため、2007年（平成19年）4月19日からウェブサイトによる周知（2013年3月7日再周知）とともに、使用者へのダイレクトメールの送付や電話連絡等によりこれまで継続的に注意喚起を行い、OEM製品を含む対象製品について無償点検・部品交換（ガバナ部（整圧器）等の交換）を実施しています。

なお、今後も更なる無償点検・部品交換の促進に向けて取組を強化することとしています。

#### ③ 対象製品：会社名、機種・型式、対象製造期間

会社名	機種・型式	対象製造期間
(株)世田谷製作所	R38B R137B CS31B CS32B CS33B FE15 TA-097UET TA-270UET TA-OK270UET GS-1	1998年5月～2006年5月 1997年6月～2006年5月 1998年6月～1998年8月 1998年10月～2006年4月 2001年5月～2001年6月 2000年4月～2006年5月 1997年9月～2006年5月 1997年8月～2006年5月 1997年8月～2006年5月 2000年11月～2005年11月
(株)オカキン	OK-AR型-LE OK-BR型-LE	1997年11月～2006年8月 1997年11月～2006年7月
東京ガス(株)	ST-913RFA ST-912RFBシリーズ ST-9150CFS	1997年6月～2006年5月 1998年5月～2006年5月 1999年10月～2006年5月
(株)ハーマン	YF702	1997年6月～2002年2月

注：対象製品には、株式会社世田谷製作所のガスふろがま用バーナーを組み込んだガスふろがまを製造している株式会社オカキンと、株式会社世田谷製作所からバーナー付ふろがまのOEM供給を受け、販売している東京ガス株式会社及び株式会社ハーマンの製品があります。

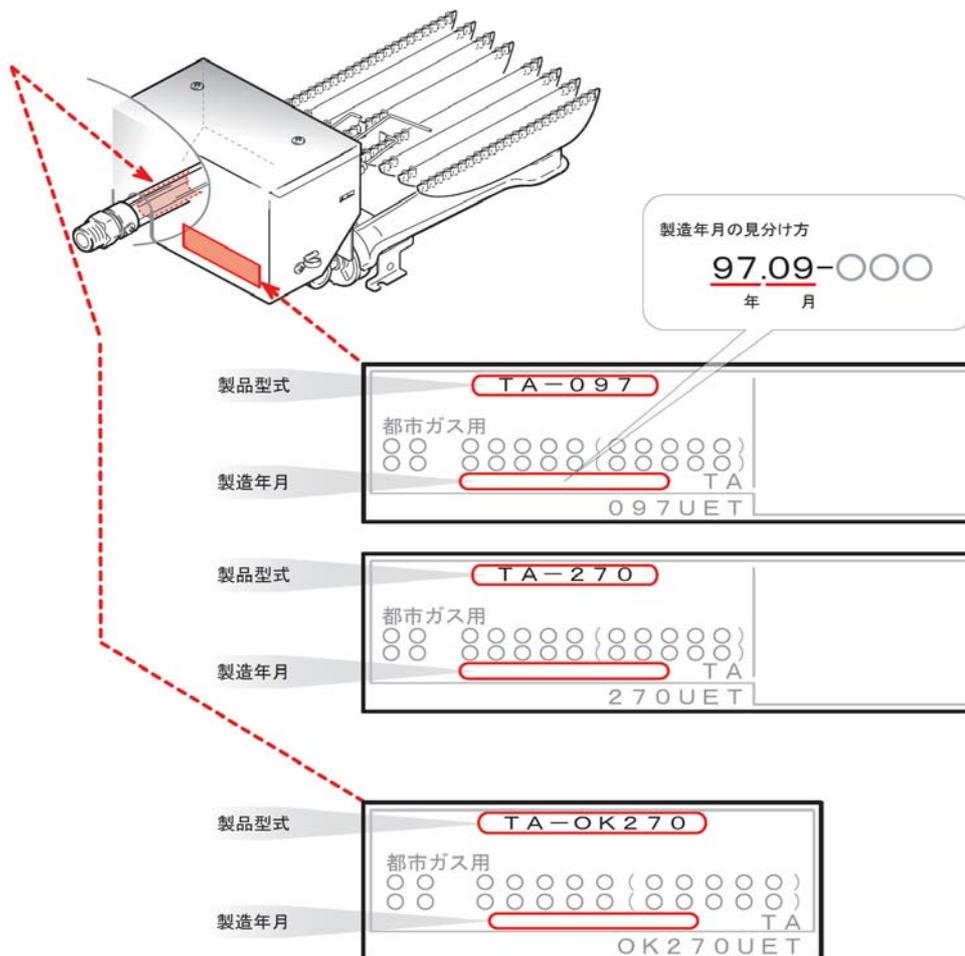
2007年（平成19年）4月19日からリコールを実施（無償点検・部品交換）  
 改修対象台数 39,337台  
 改修率 75.2%（2014年9月30日時点）

<リコール対象製品での事故件数>

当該事故（管理番号A201400616）発生以前の、同社が製造した当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（調査中のものであってリコール対象の内容の事故かどうか不明なものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	2	火災	2011年度	1	火災
2013年度	8	火災	2010年度	4	火災
2012年度	7	火災			

<対象製品の外観及び確認方法>



対象製品の確認方法：浴室内に下記リモコンのどちらかが設置されている場合は、上記対象表の機種・型式、製造期間が該当していないか御確認ください。



※ GS-1のストーブは除きます。

#### ④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちで、まだ製造事業者等の行う無償点検・部品交換を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

##### 【問合せ先】

株式会社世田谷製作所

電話番号：0120-634-126

受付時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.setagaya-seisakusyo.co.jp/>

東京ガス株式会社

電話番号：0120-133-278

受付時間：9時～19時（月～土）

9時～17時（日・祝日）

ウェブサイト：<http://www.tokyo-gas.co.jp/Press/20070418-03.html>

株式会社オカキン

電話番号：0120-581-126

受付時間：9時～19時（日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.okakin.com/news/0.html>

株式会社ハーマン

電話番号：0120-248-772

受付時間：9時～17時30分（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.harman.co.jp/important/jisyutenken/2007/04/post-14.html>

(2) 三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについて（管理番号A201400613）

① 事故事象について

三洋電機株式会社が輸入した電子レンジを使用中、当該製品を焼損する火災が発生しました。当該事故の原因は、現在、調査中です。

② 当該製品のリコールについて（無償改修）

同社は、当該製品を含む対象製品（下記③）について、製品内部の電源コードと基板を接続する配線に製造時の不具合があり、使用に伴って接触不良が生じ、接続部が発熱して電源コード被覆が発火し、製品内の冷却用ファンに延焼して火災に至る可能性があることから、事故の再発防止を図るため、2008年（平成20年）6月20日にウェブサイトへの情報掲載を行うとともに、同年6月21日に新聞社告を掲載し、対象製品について、注意喚起及び無償改修（電源コードの交換及び難燃性を向上させた冷却用ファンへの交換）を実施しています。

また、同社では、2009年（平成21年）6月9日から18日にかけて新聞社告を再度掲載、2010年（平成22年）9月から当該リコール情報を掲載したチラシを作成して販売店等を通じ消費者に配布、2011年（平成23年）2月から生活情報誌等に広告を掲載するとともに、同年4月から再度ダイレクトメールの発送を行っています。更に2014年（平成26年）1月及び10月に新聞折り込みチラシの配布を行っています。また、応答のない使用者に電話連絡や訪問を行う等引き続き注意喚起及び無償改修を呼び掛けています。

なお、今般報告のあった当該事故（A201400613）が上記のリコール事象によるものかどうかは現時点では不明です。

③ 対象製品：対象機種、製造番号、改修対象台数

対象機種	製造番号	改修対象台数	対象機種	製造番号	改修対象台数	
EMO-CH3 (HW)	023001~025000	2,000	EMO-MVP5	全ての製造番号	5,800	
EMO-S3 (HL)	043501~051500	8,000	EMO-MVP6		3,900	
EMO-SH1 (H)	006001~009000	3,000	EMO-MVP7		3,990	
EMO-BC8	全ての製造番号	5,586	EMO-S4		69,600	
EMO-CH4		45,000	EMO-S5		34,400	
EMO-CH5		67,600	EMO-S6		31,355	
EMO-CH6		66,810	EMO-S7		27,175	
EMO-CH7		69,151	EMO-S8		29,509	
EMO-CH8		86,856	EMO-S9		19,152	
EMO-CH9		92,568	EMO-SJ9		4,788	
EMO-CH10		78,999	EMO-T5		18,500	
EMO-H40		17,800	EMO-T6		11,245	
EMO-H60		9,450	EMO-T7		12,803	
EMO-KDH1		34,341	EMO-TH5		11,970	
EMO-ME5		3,700	EMO-TH6		7,980	
					EMO-CH8FF	1,680
合 計					884,708	

※2000年（平成12年）6月～2007年（平成19年）9月の間に製造されたもの

※「EMO-CH8FF」は、Franc francブランド

2008年（平成20年）6月20日からリコールを実施  
改修率 17.4%（2014年11月30日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（A201400613）発生以前の、当該製品におけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

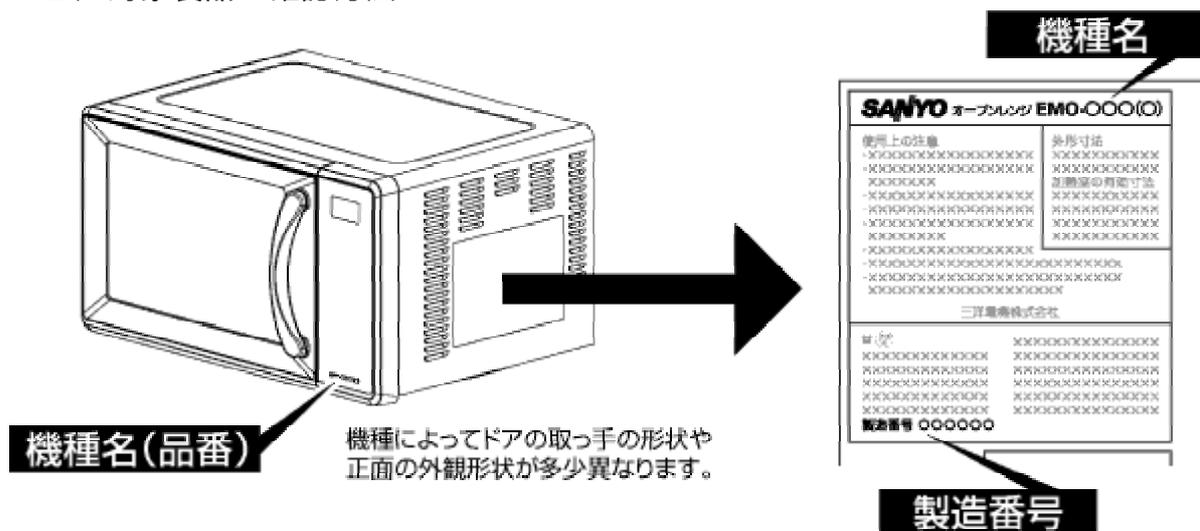
年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	0	—	2011年度	0	—
2013年度	1	火災	2010年度	3	火災
2012年度	2	火災			

＜対象製品の外観及び確認方法＞

1) 対象製品の外観（写真はEMO-S8）



2) 対象製品の確認方法



④消費者への注意喚起

対象製品をお持ちの方で、まだ事業者の行う無償改修を受けていない方は、直ちに使用を中止し、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

**【問合せ先】**

三洋電機株式会社 オープンレンジ相談室

電 話 番 号 : 0 1 2 0 - 3 4 - 1 1 0 5

受 付 時 間 : 9 時 ~ 1 7 時 ( 土 ・ 日 ・ 祝 日 を 除 く 。 )

ウ ェ ブ サ イ ト : [http://panasonic.co.jp/sanyo/info/products\\_safety/080711.html](http://panasonic.co.jp/sanyo/info/products_safety/080711.html)

(3) 松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）が製造した電気こんろについて（管理番号A201400621）

※ミニキッチン「KE-90AC」に組み込まれたもの

①事故事象について

松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）が製造した電気こんろ及び周辺を焼損する火災が発生しました。

当該事故の原因は、現在、調査中ですが、身体等が当該製品のつまみに触れてスイッチが入り、当該製品の上に置いていた可燃物などが燃えたものと考えられます。

②再発防止策について

ミニキッチン等に組み込まれた電気こんろのスイッチ部のつまみがとび出ている形状のものについては、身体や荷物が知らないうちにつまみに触れ、スイッチが入ってしまい、火災に至る事故が相次いで発生しています。

このため、電気こんろメーカー及びキッチンユニットメーカー13社により「小形キッチンユニット用電気こんろ協議会」が設立され、2007年（平成19年）7月3日から無償改修（スイッチ部のつまみにカバーを付ける）への取組を実施し、新聞社告への掲載、新聞折り込みチラシの配布を行うとともに、各地の消防局に協力要請を行う等、無償改修を進めています（現在11社が継続実施）。

今回報告のあった事故（管理番号A201400621）の製品は、同協議会が取り組んでいる無償改修の対象製品であったことから、今後も更なる無償改修の促進に向けて取り組んでいくこととしています。

③対象製品

対象製品の機種・型式及び各事業者名、問合せ先等は、別添のとおりです。

【リコール実施状況】

2007年（平成19年）7月3日から無償改修を実施。

改修対象台数、改修率

一口電気こんろ（今般事故の型式NK-2102を含む。）

改修対象台数 530,401台（全社合計）

改修率 96.2%（2014年11月30日時点）

上面操作一口電気こんろ

改修対象台数 60,969台（全社合計）

改修率 73.7%（2014年11月30日時点）

複数口電気こんろ

改修対象台数 147,700台（全社合計）

改修率 69.6%（2014年11月30日時点）

＜リコール対象製品での事故件数＞

当該事故（管理番号A201400621）発生以前の、同社が製造した電気こんろにおけるリコール対象の内容による2010年度以降の事故（調査中のものであってリコール対象の内容の事故かどうか不明なものを含む。）の件数は、次のとおりです。これらは、消費生活用製品安全法第35条第1項の規定に基づき報告を受けたものです。

年度	事故件数	被害状況	年度	事故件数	被害状況
2014年度	3	火災	2011年度	5	火災
2013年度	1	火災	2010年度	2	火災
2012年度	4	火災			

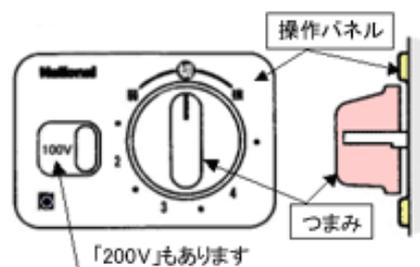
＜対象製品の外観及び確認方法＞

外観及び確認方法



正面及び断面図

スイッチ部の外観



スイッチ部のつまみを御確認ください。



改修前：カバー無し



改修後：カバー付き

「メーカー名」及び「品番」につきましては、扉の内側やスイッチなどを御確認ください。

「品番」が表示されていない場合は、「メーカー名」又は「スイッチ部の形状」を御確認の上、下記問合せ先まで御連絡ください。

改修対象の電気こんろは、スイッチ部のつまみがとび出ているタイプになります。

#### ④使用者への注意喚起

電気こんろの上や周辺に可燃物を置くことを避けていただくとともに、電気こんろのスイッチ部のつまみにカバーのない製品をお使いで、まだ当該つまみにカバーを付ける改修を受けていない方は、速やかに下記問合せ先まで御連絡ください。

使用者の方々及び対象製品を設置するアパート等を所有又は管理されている方々におかれては、事業者が行う訪問改修に御協力いただくようお願いいたします。

#### 【問合せ先】

パナソニック株式会社

電話 番号：0120-391-391

受付 時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://panasonic.co.jp/ap/info/important/cooking/index.html>

小形キッチンユニット用電気こんろ協議会

電話 番号：0120-355-915

受付 時間：9時～17時（土・日・祝日を除く。）

ウェブサイト：<http://www.denki-konro.jp/>

#### （参考）

消費者庁では、2014年（平成26年）6月11日に「お持ちではありませんか？リコールが行われている台所用機器」として、リコールが行われている電気こんろ、電子レンジ、電気冷蔵庫、食器洗い乾燥機、IH調理器、電気ケトルで火災等が発生した14製品について、リコール対象機種・型式を提示し、発煙・発火のおそれがあるとして注意を呼び掛けています。

ウェブサイト：[http://www.caa.go.jp/safety/pdf/140611kouhyou\\_1.pdf](http://www.caa.go.jp/safety/pdf/140611kouhyou_1.pdf)

（本発表資料の問合せ先） 消費者庁消費者安全課  
（製品事故情報担当） 担 当：木原、後藤、清重  
電 話：03-3507-9204（直通）  
F A X：03-3507-9290

（株式会社世田谷製作所が製造したガスふろがま用バーナー（LPガス用）についての発表資料に関する問合せ先）  
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：水野、大塚 電 話：03-3501-1707（直通）  
F A X：03-3501-2805

（三洋電機株式会社が輸入した電子レンジについて、松下電器産業株式会社（現 パナソニック株式会社）の電気こんろについての発表資料に関する問合せ先）  
経済産業省商務流通保安グループ製品安全課製品事故対策室  
担当：水野、鈴木、植杉 電 話：03-3501-1707（直通）  
F A X：03-3501-2805

1. ガス機器・石油機器に関する事故(製品起因か否かが特定できていない事故を含む。)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400616	平成26年11月18日	平成26年12月25日	ガスふろがま用バーナー(LPガス用)	TA-270UET	株式会社世田谷製作所	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。事故の原因は、現在、調査中であるが、当該製品内の部品の設計の不具合により、ガバナ部(整圧器)のダイヤフラム(ガスの供給圧力の変動に応じて動く弁)に亀裂が生じて機器内部でガス漏れが発生し、漏れたガスにバーナーの炎が引火し、出火に至ったものと考えられる。	大阪府	製造から10年以上経過した製品 事業者が事故を認識したのは12月24日 平成19年4月19日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率 75.2%
A201400617	平成26年12月22日	平成26年12月25日	開放式ガス温風暖房機(LPガス用)	GFH-3500S	株式会社ノーリツ	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	
A201400618	平成26年12月12日	平成26年12月25日	石油給湯機	OQB-3000Y	株式会社ノーリツ	火災	当該製品を使用したところ、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福島県	製造から20年以上経過した製品
A201400623	平成26年12月7日	平成26年12月26日	石油こんろ	KT-11	株式会社コロナ	火災	事務所で当該製品を使用中、建物を全焼する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	奈良県	
A201400626	平成26年12月19日	平成26年12月26日	屋外式(RF式)ガス給湯付ふろがま(LPガス用)	TP-FP160AZR-2	高木産業株式会社(現 パーパス株式会社)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	岡山県	製造から20年以上経過した製品

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生日都道府県	備考
A201400613	平成26年12月14日	平成26年12月25日	電子レンジ	EMO-S8	三洋電機株式会社(輸入事業者)	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損する火災が発生した。現在、原因を調査中。	福岡県	12月26日に消費者安全法の重大事故等として公表済 平成20年6月20日からリコールを実施(特記事項を参照) 改修率:17.4%

2. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因が疑われる事故(続き)

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	機種・型式	事業者名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400615	平成26年11月14日	平成26年12月25日	自転車(フレーム)	2006年モデル DAMOCLES	有限会社アキコーポ レーション (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、当該製品のフロント フォークが破断し、転倒、負傷した。現在、原因 を調査中。	佐賀県	事業者が事故 を認識したの は12月24日
A201400620	平成26年12月18日	平成26年12月26日	エアコン	F36HTRXS-W	ダイキン工業株式会 社	火災	当該製品を使用中、当該製品及び周辺を焼 損する火災が発生した。現在、原因を調査 中。	神奈川県	
A201400621	平成26年12月18日	平成26年12月26日	電気こんろ	NK-2102(ミニ キッチン「KE- 90AC」に組み込 まれたもの)	松下電器産業株式会 社(現 パナソニック 株式会社)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生し た。 事故の原因は、現在、調査中であるが、身体 等が当該製品のつまみに触れてスイッチが入 り、当該製品の上に置いていた可燃物などが 燃えたものと考えられる。	東京都	製造から25年 以上経過した 製品 平成19年7月3 日から事業者 が共同してリ コールを実施 改修率:96.2% (一口電気こん ろ合計)
A201400625	平成26年11月	平成26年12月26日	自転車	ST-VOA40	株式会社エンドウ商 事 (輸入事業者)	重傷1名	当該製品で走行中、ギア部が空回りし、バラ ンスを崩して転倒、腰を負傷した。現在、原因 を調査中。	愛知県	事業者が事故 を認識したの は12月17日

### 3. ガス機器・石油機器以外の製品に関する事故であって、製品起因か否かが特定できていない事故

管理番号	事故発生日	報告受理日	製品名	被害状況	事故内容	事故発生都道府県	備考
A201400609	平成26年12月2日	平成26年12月25日	空気圧縮機	火災	店舗の車庫で異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	滋賀県	12月11日に消費者安全法の重大事故等として公表済 事業者が事故を認識したのは12月15日
A201400610	平成26年12月4日	平成26年12月25日	電気スタンド	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	石川県	事業者が事故を認識したのは12月17日
A201400611	平成26年12月8日	平成26年12月25日	空気清浄機(加湿機能付)	火災	当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	香川県	
A201400612	平成26年12月14日	平成26年12月25日	除湿乾燥機	火災	当該製品を使用中、当該製品を焼損し、周辺を汚損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	
A201400614	平成26年8月31日	平成26年12月25日	バッテリー(リチウムポリマー、模型用)	火災	当該製品を充電中、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	事業者が事故を認識したのは12月22日
A201400619	平成26年12月4日	平成26年12月25日	電気炊飯器	火災	異音が生じたため確認すると、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生していた。事故発生時の状況を含め、現在、原因を調査中。	愛知県	事業者が事故を認識したのは12月16日
A201400622	平成26年12月17日	平成26年12月26日	電動工具(ホットエアガン)	火災	作業現場で当該製品を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	和歌山県	
A201400624	平成26年12月15日	平成26年12月26日	加湿器	火災	病院で当該製品を使用中、当該製品の電源コード部及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品の使用状況を含め、現在、原因を調査中。	沖縄県	
A201400627	平成26年12月17日	平成26年12月26日	電気冷蔵庫	火災	当該製品の下部に可燃性ガスプレーを噴射したところ、当該製品及び周辺を焼損する火災が発生した。当該製品から出火したのか、他の要因も含め、現在、原因を調査中。	埼玉県	

### 4. 製品起因による事故ではないと考えられ、今後、製品事故調査判定合同会議において審議を予定している案件

該当案件無し

エアコン（管理番号：A201400620）



自転車（管理番号：A201400625）

